

# 現代用語

日本の「ことば」を見つめて、62年  
1948年の創刊以来  
3200万読者の支持を集める  
ロングセラーの金字塔

Since  
**1948**  
年創刊

# の 基礎知識

Encyclopedia of contemporary words

ワイド特集

自由国民版 2010.1

今日の論点「政権交代」から「草食系男子」まで  
Today's KeyWord

巻頭特集

2010年代の新・常識

世相フラッシュ

やくみつる“政権交代”を斬る!

綴込付録

人物で読む昭和&平成年表

[戦後の人気者たち]から世相の変遷が一目瞭然。



# 2010



## 「市場(いちば)」

橋本努

社会哲学

リーマン・ショックに端を発する2008年9月の経済危機の原因として一般に挙げられるのは、規制緩和によって小さな政府を目指す「新自由主義」イデオロギーの失敗というものだ。けれどもこの通説は怪しい。経済危機は、金融の規制緩和がなくても生じた可能性が高いためだ。

アメリカでは03年以降、イラク戦争による軍事特需があり、それがブッシュ政権下の経済を沸かせていた。1990年代後半にはIT産業が経済を主導していたが、そのバブルが01年に弾けたため、03年以降は軍事産業主導の経済に転換された。それが行き詰まったのが08年であり、経済危機の本質は、いずれも政府介入策の失速にあったと言える。

では今回の経済危機は、グリーン・ニューデールという新たな政策によって、乗り越えられるだろうか。エコノミストたちは、この政策もまたバブルを生み出すのではないかと指摘する。私たちが直面しているのは、政府介入によってバブルとその崩壊が循環的に訪れるような、不安定な市場社会である。

けれども政府介入がなければ、市場はもつと無慈悲であったかもしれない。どんな市場社会が望ましいのかについて、次の二つの座標軸を用いて考えてみよう。

一つはマルクスが問題にした「物象化(モノとモノとの関係)」

# 市場

MARKET

が必要なのか？

## 「市場原理主義」と政治

若田部昌澄

経済学史

市場は経済最大の焦点の一つである。しかし、経済学という市場と、一般あるいは論壇でイメージされる市場という言葉の間には、大きなズレがある。

一般的にイメージされる市場とは弱肉強食の場であり、「誰かがトクをすれば誰かがソンをする」。たとえば企業は消費者の利益を犠牲にしても「金儲け」「強欲」を追求する。食品偽装の問題から、開発途上国での多国籍企業の児童労働「搾取」といった例がすぐに挙がる。そして市場は画一性を促進し多様性を損なうものとされ、市場にたがをはめるところに政治の役割がある、と。

経済学は、こうした「市場原理主義」というイメージと同一視される。しかしこのレッテル貼りに首をかしげるのはまさに経済学者、特に主流派の経済学者だろう。経済学者たちは、市場にはできることとできないことがあることを知っている。たとえばミルトン・フリードマンだ。彼は誰もが強制されることなく自発的に交換に参加している限り、そしてある人の活動が市場を経由せずにはほかの人に影響をもたらすという「外部効果」が存在しない限り、市場には望ましい性質があると指摘する。

それゆえ経済学では、市場をうまく機能させるにはどうすればいいかという発想が出てくる。そこでは、法秩序・ルールの



と「人間的な関係」の対比。資本主義社会は人と人との豊かな関係を、商品同士の関係に置き換える。商品経済を排し、人と人との関係を回復させることがマルクスの関心だった。

もう一つは近年、経済学者たちが関心をもちはじめた人工市場。入札制度や地域通貨など、これまで市場がなかったところに、人工的な調整と交流のメカニズムを働かせる試みがさまざまになされている。ここで対比されるのは、非商品の市場と商品市場の二つだ。

この二つの座標軸を組み合わせて、四つのタイプの市場を考えてみよう。すると私たちの社会は、商品市場で物象化された関係を営むかぎり、人間的な満足を生み出さないようにみえる。その代替案となるのは、例えば農作物の直売所にて「顔の見える生産者」として収穫物を売るような、いちば（市場）の実践だ。いちばでは、商品の交換において人と人との関係が豊かに取り結ばれる。これは望ましい市場像の一つだ。

他方、二酸化炭素の排出量取引や、リサイクル促進のための人工市場作り、あるいは入札制度の工夫などによって、本来、商品ではないモノにも市場メカニズムを機能させる試みがある。地域通貨によって、これまで商品ではなかったモノを交換し、人と人との豊かな共同性を育むことも、望ましい市場作りの一つであろう。

このように捉えてみると、望ましい市場社会とは、モノとモノとの物象化された商品関係を超えて、さまざまな市場に向かう社会だと言える。市場メカニズムを頭から否定するのではなく、どんな方向にこれを用いていくのか。それが問題だ。

## 豊かな社会を実現するために何

A WHOLE NEW SET OF COMMON SENSES:  
PREPARE FOR THE 2010'S  
POWERED BY SYNODOS

適正な維持や、外部効果への対応やマクロ経済の安定化といった政府の役割が重要視される。強制がない状態にするためには実質的な選択を保障し、独占ではなく競争を促進しなければならぬ。こういう競争的市場のもとでこそ人々は、（皮肉にも強制を伴う政治とは異なり）自分の好みのモノやサービスを手に入れることができる。自分の好みのモノやサービスを手にいれるのだから、取引から誰もが得をする。条件が整ったときには市場こそが多様性を促進する。

「金儲け」を気にすればこそ、企業は「評判」を気にする。確かに食品偽装をした会社の評判は地に落ちた。もともとこれについては今般の金融危機の原因にもなったように情報格差（情報の非対称性）は問題として残る。フリードマンも少なくとも情報開示が必要であり、それは公的機関が行う必要があるかもしれないと考えていた。

しかし、なぜ経済学と一般の市場イメージにギャップが存在するのだろうか。市場原理主義に近いことを主張するイデオログたちがいることは否定できない。また現実の世界では市場を機能させるという発想は少なく、まさに弱肉強食的な認識がまかり通っており、そのように行動する人々がいる。それによって市場を機能させる条件が成立しないことは十分にありうる。

これが市場の位置を微妙な場所におく。歴史的に見て市場は自由と繁栄の原動力であった。そして、市場をうまく機能させるためには政治の役割が欠かせない。しかし政治をうまく動かすためには人々の市場に対する支持が欠かせない。市場を生かすも殺すも私たち次第なのである。



## 「中福祉・中負担」のウソ

鈴木巨

社会保障論

2009年夏の衆院選では、自民党、民主党のマニフェストとも、社会保障費の「大盤振る舞い合戦」といえる様相を呈したが、その背景となっている考え方が、社会保障の「中福祉・中負担」論である。これは、北欧などの欧米諸国と比べてわが国の社会保障費水準はまだまだ低いとして、歳出拡大とそれに伴う負担増を提言しているものであり、麻生政権下の社会保障国民会議や経済財政諮問会議において唱えられてきた。両政党とも、小泉政権の下で実施された毎年2200億円の社会保障費削減が、医療・介護現場の崩壊や社会保障のはころびを生んだ元凶と論じているため、国民の間にも歳出拡大やむなしとの見方が広がっており、わが国は再び、社会保障費の際限なき歳出拡大路線に舵を切ろうとしている。

しかし、ここで注意しなければならないのは、欧米諸国はそろそろ少子高齢化が終了しつつある段階であるのに対し、わが国は、世界的にも未曾有の急速な少子高齢化が進展する真最中であるということだ。

現在、わが国の高齢者が働き手の現役層に占める割合は約1対3であるが、14年後の23年には1対2に高まり、少子高齢化のピークでは、この比率は1対1近くに達する。わが国の社会保障制度は、公的年金をはじめ、医療保険、介護保険とも、現

# 社会保障

SOCIAL SECURITY

## える条件とは？

## 投資としての「保障」

湯浅誠

反貧困ネットワーク  
事務局長

「探せば仕事はあるはず」「仕事をすれば食べていけるはず」——日本社会は依然としてこの二つの神話（労働市場万能論）に覆われている。その裏面にあるのが「社会保障は働けない人たちのため」「働ける人たちに社会保障は不要」という「セーフティネットお荷物論」だ。失業率が過去最高を記録する大不況期にあっても、「選ばなければ仕事はあるはずなのに、本気で探しているのか」という失業者への疑念が気持ちの奥底でくすぶり続けるのは、そのためだ。

実際「稼ぎになるなら何でもやる」という気概で臨めば、仕事はあるだろう。しかしそれはしばしば、雇用関係の曖昧な、社保・健保もつかない、サービス残業あたりまえの仕事だったりする。そのとき、仕事が本当に「ある」のか「ない」のかという不毛な論争の中で、雇用の質が忘れ去られる。「犯罪でなければどんな仕事でもやる」というガッツが、労働基準法違反・雇用保険法違反の労働を蔓延させてきた。それが違法と認識されないほどに、労働現場における違法行為は一般化し、人々の感覚は麻痺してきた。

自分の財布から現金が抜かれたら、誰もが「ドロボー」と大騒ぎするが、残業代のつかない勤務や拘束で事実上同じ金額が掠め取られても、騒ぎ出すのは大人気ないこと、仕方のないこ



役層が高齢者を支えるという仕組みをとっているため、現在の3人の現役世代が1人の高齢者を支えている状況が、将来的には1人の現役世代で1人の高齢者を支えることになる。人口構成から単純に計算して、現役層の保険料や税負担は、現在のおよそ3倍になることになる。

ここで「中福祉・中負担」が実践され、例えば、現在の高齢者が享受する社会保障費が2倍になったとすると、将来の現役層が支払う負担は、単純計算で、現在の6倍にも達してしまう。つまり、「中福祉・中負担」を今の高齢者達が享受すると、「釣り合はる倍返し」というわけであり、後の世代は、「中福祉・超高負担」か「低福祉・高負担」のどちらかの惨状に直面してしまう。

人口構成の変化が少ない欧米諸国と日本とでは事情が全く異なるのであり、わが国における「中福祉・中負担」論は、極めて安易かつ無責任といわざるを得ない。

こうした状況が、国民には全く知らされていないことは呆れるばかりであるが、さらに困ったことは、歳出拡大に伴う現在の僅かな負担増すら、景気対策の名の下に先送りされてしまっていることである。特に今後の数年間は、団塊の世代が支える側から支えられる側に急速に回るため、この数年間の先送りのツケはとて大きく、ただでさえ絶望的な負担を強いられる若者世代を、さらに絶望の淵に追いやることになる。

選挙という特殊な状況下ではやむを得なかった面もあるが、今後は、歳出と歳入のバランスを考えた、健全な政策論議が戻ることを期待したい。

## 「誰もが生きやすい国」へと変

A WHOLE NEW SET OF COMMON SENSES:  
PREPARE FOR THE 2010'S  
POWERED BY SYNOODS

とと受け止められてしまう。労働における公正さがほとんど崩壊している。

「非正規を拡大したから失業率がこの程度で済んだ」としばしば言われるが、それは「食えない非正規よりも食える失業のほうはまだまし」と言わない大量の「NOと言えない」労働者の存在に支えられている。勤勉は美德であり、日本の文化だと言う人たちも、その勤勉さに便乗して違法行為を繰り返す雇用主が日本の文化を破壊しているのだとは言わない。そこでは「自分たちの労働を安売りしない」と言って不安定就労よりも失業を選ぶフランスの若者たちの存在は、理解不能な領域に押しやられる。結果として、雇用は劣化する。

「セーフティネットお荷物論」は、自助努力を顕彰するかたわらで、雇用劣化をもたらし、忘れ去られているのは、雇用保険や、新設される「第二のセーフティネット」、生活保護等々の「働く者の社会保障」は、雇用の質を一定に保つために必要な投資だという発想である。企業が本気でコンプライアンスを重視したいと考えるならば、社会保障負担を増やせばいい。そうすれば、劣悪な雇用条件では人は集まらなくなり、市場淘汰の中でコンプライアンスは自ずと達成されるだろう。

福祉分野への投資が、建築・土木業への公共事業発注を上回る雇用創出・経済波及効果を持つことは、すでに言われて久しい。しかし、セーフティネット投資のメリットはそれだけではない。健全な労働市場の育成こそ、セーフティネット投資の最大の果実である。「セーフティネットお荷物論」からの転換が求められている。



## 「公共空間」の政治

政治学

五野井郁夫

政治とは、なにも永田町の、あるいは地方の議員らの活動のみをさすものではない。本来、民主主義において、政治の幅とは生活の幅そのものである。こうした実感がわかないのは、今なお戦後文学と思想の極北にある壇谷雄高の言葉を借りるならば実際には「生活に支えられているところの政治」が、ごく一部の為政者らの占有物であるかのように人々が錯覚させられているからに過ぎない。それは、生活と政治の幅の一致に気付かせないよう後者を狭く閉じて遠くにあるものと思込ませる。

この錯覚を維持し強化する手段は多岐に渡る。たとえば近年、治安の維持を名目に、日本各地で憲法上の権利であるデモ等の表現の自由を著しく制限する「安全安心まちづくり条例」が、英国でも「重大組織犯罪及び警察法」が次々と制定されてきた。多くの都市では「ジェントリフィケーション（周辺地域の土地環境向上）」という美名のもと、渋谷の宮下公園をナイキ社に委ねる計画など、行政と私企業の連携によって人々が集い憩う場たる公共空間の消失が進んでいる。予測不可能な表現を管理する側があらかじめ餌慣らし取り除くことで、資本主義にとっての他者を排除しわたしたちの公共圏を窒息させてゆく一連の動きは、民主主義の基底たる、人と人が出合い会話をする公共の場という最も大切な政治の資源をわたしたちから奪う。これが

# 政治

POLITICS ■

## きこととは？

## ポスト「政権交代」

比較政治学

吉田徹

戦後初の本格的な政権交代によって、民主党を中心とした政権が誕生した。もっともこの政権は必ずしも望まれて誕生したのではなく、小泉改革以降に建て直しを図れなかった自民党への失望とその反動に支えられている側面が大きい。55年体制、冷戦、自民党一党支配の三位一体が日本の戦後システムを支えていたのであれば、1990年代からすでに凋落傾向にあった自民党の下野は、日本の戦後が名実ともに終わったことを意味する。このポスト政権交代の時代にどのような新しいシステムを作り上げられるかが、政治的な課題である。

2009年総選挙で民主党が「暮らしのための社会」、自民党が「安心社会の実現」と、共に生活者重視の姿勢をスローガンにしたのは偶然ではない。その他にも、年金・医療制度改革、官僚機構に対する「政治主導」を確立する方針は、民主・自民に共通していた。それは、二大政党制が、政党の政策を中道化させる傾向を持つからだ。しかしこれらは、改革の競い合いを生むことにしかならない「合意的争点」であって、異なる政党が戦って実現を目指すような「対立的争点」ではない。政党が合意できる争点のみが有権者に提示されるような、政治学者シヤットシュナイダーが「動員のバイアス」と呼ぶ状況が生まれているのだ。



いま世界中で起きている、日常における政治の風景である。

では、政治はわたしたちから離れてゆくだけなのか。現在という政治の季節において世界中で起きている政治の動的な側面に目を向けてみると、そこでは管理する側のロジックを利用しつつも、政治の幅を日常生活のなかにひらき、しなやかに抗する表現が展開されつつあることに気づく。それらの表現は既存の社会運動に拘泥せず、しばしば芸術表現や類縁集団の集合行為であるフラッシュモブやストリートパーティのような形を取る。こうして行政や資本の側が協力せざるを得ない状況や、その場に居合わせた人々が気軽に参加できる祝祭的空間たる「フェス公共圏」を合法的に創出する。今日の政治表現は、これまでのように行政や資本の文法の外側からではなく、内側との境界線上で行われることで権力の網のなかにすき間を見いだしてスクワット(占拠)し、公共の場それ自体を創り出すのだ。

ために、いまストリートやネット上で起きていることに目を向けてみるとよい。国家や資本によってあてがわれたり回収されることのない公共概念として、世界中の若者らの間で提起されている「みんなのもの」にあたる概念、「スーパーコモン」の出現を日常のなかで容易に見出すことが可能であろう。

このように政治と生活とは、離ればなれの島ではなくして、本来地続きであることが、今日再び確認される。それは永田町の政治とわたしたちの生活が本来は地続きであるようにだ。こうした回路を再び繋げてゆこうとする試み、それこそが今日、わたしたちの日常のあわいですでに始まっている公共空間の取り戻しと創出をめぐる政治の風景である。

## 国を動かすために、知っておくべ

A WHOLE NEW SET OF COMMON SENSES:  
PREPARE FOR THE 2010'S  
POWERED BY SYNODOS

こうした政治状況の中、ポスト政権交代の時期を価値あるものとするためには、既得権益の破壊を目指す「改革競争」ではなく、社会の様々な価値を組み直すことが求められる。社会の構成員の利益を充足させる再分配システムが崩壊した時代に、ともに経済的争点や論点を重視すれば政策は類似したものとなり、これは「改革志向」の高さに支持を頼って「劇場政治」を再び呼び込むことになる。その代わりに、例えば欧米ではすでに定着した対立軸である「左派リベタリアン(自己決定権の重視)」対「右派権威主義(秩序の重視)」という対立軸が、国民生活に密着する争点として考慮されるべきだろう。具体的には、民主党が「政策集」に盛り込みつつもマニフェストでは触れなかった「死刑存廃の国民的議論」や「定住外国人の地方参政権」などの論点である。

民主党は「政権交代」をスローガンに権力を奪取したが、政権交代は他の先進デモクラシー国のドイツで60年代、スウェーデンで70年代、フランスで80年代、イタリアでは90年代に経験済みだ。しかし、政権交代それ自体は健全なデモクラシーの証明ではない。政権交代が社会にとってどのような便益をもたらすのかは、政治が社会をどのように再構築していくかの方向性にかかっている。その手段として「政治主導」が存在し、「オルターナティブ」としての「オルターナンス(政権交代)」の意味がある。そうでなければ、民主党は2010年の参院選で民意のスイッチングと衝突し、新たな「改革主義」の時代を迎え、日本は依然として「特異な民主主義国」であり続けることになる。

# 婚 外 子

婚外子は少し前まで「非嫡出子」と呼ばれてきた。嫡出の原理は、もともと家制度を守る父系原理。一夫多妻制の下では「嫡子」「庶子」の差別があった。この差別は現在でも、民法の法定相続権の中に、非嫡出子の相続権は嫡出子の2分の1という差別的な規定として継続している。

新民法が家制度を廃止

し、「子どもの権利条約」が批准されて、どんな生まれ方をしようが子どもは平等という考え方が支配的になって、「非嫡出子」は差別用語に当たると、「婚外子」という価値中立的な用語が用いられるようになった。

婚外子の増加は一般に性規範の転換期の指標として用いられる。結婚という統制の下にあった性

と生殖とが、婚姻規範から逸脱する指標だからだ。1970年代の「性革命」以降、先進国では軒並み婚外子出生率が上昇した。スウェーデンでは新生児の2人に1人、フランスやアメリカでも3人に1人、性道徳に保守的だといわれるイタリアでも1割近くに上昇している。対するに、日本では、戦前の高い婚外子出生率が

いったん低下した後、長期にわたって1%以下を維持し、最近になってようやく1%を上回る数字となった。それでは日本では婚姻規範は安泰なのか？

婚外子出生率は**婚外性行動**の関数と想定されている。それなら日本人は婚外性行動を抑制しているのか、それとも結婚の内外を問わず性行動その

上野 千鶴子  
うえの・ちずこ  
東京大学教授

社会



ものが不活発なのか？  
どちらも経験的データに  
よって反証されている。  
代わって増加しているの  
が、婚外の妊娠中絶であ  
る。つまり日本社会も欧  
米先進諸国と同様に結婚  
と性と生殖との「三位一  
体」が分解する性革命を  
経験しており、婚外の性  
行動は活発化している。  
だが婚外の性行動から蓋  
然的に派生する婚外の妊  
娠は、日本では中絶によ  
って闇に葬られているこ  
とになる。

日本社会が極端な低出  
生率に直面し、少子化対  
策を緊急の課題としてい  
ることは知られている。  
相対的に高い諸外国の出  
生率は、婚外出生率の高  
さによる貢献が大きい。  
すでに述べたように欧米  
諸国の出生率から婚外子  
出生率の寄与を引き算す  
ると、5割から3割減へ  
と激減することであろう。  
それなら少子化対策を謳  
う日本社会でも、婚外子  
出生率の上昇をとなえれ  
ばよいようにみえるがそ

うはならない。なぜだろ  
うか。

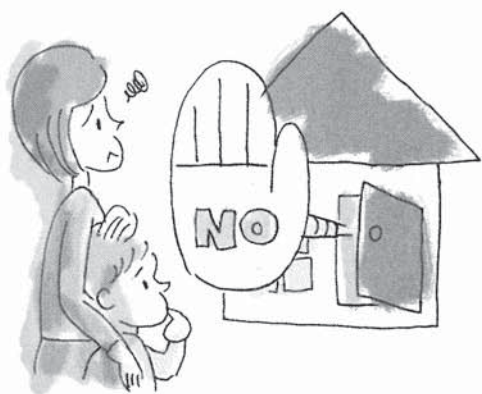
理由の第1は婚外子に  
対する法的・経済的・社  
会的差別が強く、それを  
女性が予期して、婚外子  
の出生を中絶によって回  
避する行動を取るからで  
ある。第2はシングルマ  
ザーの子育て環境が著し  
く困難だからである。し  
かもシングルマザーの子  
育て支援は、死別、離別、  
非婚の順に寛大であり、  
非婚シングルマザーに対  
しては公設住宅の入居拒

否などのペナルティすら  
ある。

第3は、父権の統制の  
及ばないところで女性が  
子どもを産むことに対す  
る根強い反感があるから  
だろう。

少子化対策が婚外子支  
援を含まない限り、政府  
が本気だとは私は信じな  
いだろう。

婚外子に対する社会的認知の相違が、  
日本と諸外国の出生率の数字に現れている。





しかし、シティグループが政府から注入された公的資金を普通株に変えてストレステストをクリアしたように、実質「国有化」された銀行ほど

「健全」な銀行ということにもなりかねない。これではバブルを防げない。そもそも住宅ローン担保証券を組み込んだ証券化商品はあまりに複雑すぎて市場性が薄く、損失そのものが見積もれないことに問題がある。そのため、ストレステストもモ

デルによる計算にすぎず、その仮定も甘い。しかも、証券化商品への時価会計の適用も緩和されたために、損失が隠されたままになっている。

日本の失敗でも明らかのように、こうした不良債権のずるずる処理は金融危機を長引かせる。実際、アメリカでは金融危機後半の特徴が出てきている。まず金融機関が不良債権処理に追われ貸し渋りなど**信用収縮**が発生し、それが景気回復を妨

げる。次に雇用や所得の減少による消費の低迷が続く、住宅ローンだけでなく、商業用不動産ローンが焦げ付いて、再び損失が拡大し信用収縮をもたらすという悪循環に陥る。その間に、金融セクター以外の産業が打撃を被り、経済の長期停滞をもたらしてしまう。

さらにグローバル化の結果、欧州諸国の金融機関は損失を被り、またイギリス、スペインなどの住宅バブルも崩壊した。

またアイスランド、バルト3国、東欧諸国などで、金融自由化によって流入した資本が流出して経済危機の危険がある。そうなった場合、これら諸国に貸し付けた欧州の金融機関に損失が生じることになる。世界を巻き込んだ金融危機によって、いまや世界同時不況の様相を呈している。その結果、世界貿易の縮小が続く、輸出依存でようやく成長をしてきた日本経済は大きな打撃を被っている。

**不良債権処理を誤ると、金融危機は長引き、信用収縮が景気回復を妨げ、長期停滞をもたらす。**



# 消費者庁

久保田 裕子  
くぼた・ひろこ  
国学院大学教授

社会

「消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現」に向けて、それまで各省庁で別々に行っていた消費者行政の一元化を図り、より強い権限をもつ消費者行政の司令塔として、2009年9月1日に発足した消費者行政の新組織。

内閣府の外局として設置された、この消費者庁は、消費者基本法に明記された「消費者の権利の尊重」の理念の下、①消費者関係情報を一元的に集約し、調査・分析、②消費者行政の司令塔として、各省庁に対し、勧告、③縦割りを超えて新法を企画立案、④消費者に身近な諸法律(30法律)を所管、⑤同時に制定された

消費者安全法に基づき、各省への措置要求、従来の各省庁の消費者行政から外れていた「隙間事案」に関わる消費者被害への対応などを行う。

内閣府本府に設置された**消費者委員会**は、各省庁に対して資料要求を行い、各省庁に対して建議するとともに、重要事項について内閣総理大臣、

消費者政策担当大臣に建議・勧告を行うなどの独立した職権をもつ。なお、この委員会は、与野党の協議で、より強い権限をもつものになった。

**消費者安全法**は、隙間事案への対応だけでなく、地方自治体の消費生活センターを改めて消費者行政の仕組みの中に位置づけた。消費者の身近な地



# 小学校の英語教育

堀内 克明  
ほりうち かつあき

リセ・ケネディー辞書研究所教授

文化

日本語の一部としての  
外来語教育を

2009年の春から先行実施として始まった小学校の外国語活動は、全国の公立小学校の約99%で実施され、その半数以上は年間35時間以上をかけているといわれる。11年度からの完全実施を前に、本格的に小学生の英語教育が始まっている。

幼稚園や英語教室でも

小学校以前の児童英語教育を盛り込むところが出始めている。もちろん、その初期段階では、外来語としての英語の語彙を中心にしているの、実は日本語の一種としての英語のカタカナ語を学習していることになる。ある幼児向けの絵本には、ソックス、ノート、

ティッシュなどが出ていて、それに対する日本語は示されていない。

小学校の英語教育でも、教師の多くが英語教育の専門家ではないので、さしあたり英語由来の外来語を中心に教えるという手段に頼っている。つまり、小学校の英語教育は英語由来の外来語の教育となっている部分があっ

て、実は国語の語彙教育の一端を担っている。小学校の英語教育は、日本語力に悪い影響を及ぼすのではないかという懸念は、この点では杞憂にすぎない。

外来語としての英語は、本来の英語とは違う別の言語であって、発音の仕方もその聞こえもリズムもまったく違うというこ



とを認識させなければならぬ。意味と用法の点でも外来語と本来の英語の差を認識させるように導くのが上級の英語を習得する土台として有用である。

#### 英語由来の外来語を

#### 増大させる英語活動

英語教育が日本語の中の英語外来語を増大させてきたことは確かである。語彙を指すボキャブラリもその例であるが、受験教育から、ボキャビル(語彙増強)とかボカテス

ト(語彙力測定)というように、略称のボキヤとボカが生まれた。

一方、語彙を「語い」と書くが、これを「かたらい」と読む生徒がいる。つまり「talk」と解釈するのだが、「ボキャブラリ」ならすぐわかるという外来語優勢の事情が背景にある。故小渕恵三首相は「自分は語彙が少ない」と自らを卑下して「ボキヤ貧」という言葉をアピールして1998年の新語・流行語大賞特別

賞を受賞している。

小学生も英語に関して「ボキヤ貧」どころか、「ボキヤリッチ」になるうとしていくが、すでに多くの英語系外来語を身につけている。それを手掛かりにして、小学校では英語活動から英語教育に進もうとしている。

この英語学習の開始年齢は低ければ低いほどよいとされるので、日本語中の英語外来語は加速度的に増加するはずである。すでに大人の世界で

は、マニフェストは「政権構想」や「政権公約」より言いやすく、たぶんわかりやすい。これは英語系語彙のグローバル化という世界的な傾向の一端である。

一方では、09年東京国際ブックフェアで展示された幼児用英語教材とIT応用の生の英語学習デバイスは、外来語を含むかそれを手掛かりとするだけではない英語学習をさらに効果的にする見込みがある。

今後、日本語における英語や外来語は加速度的に増加してゆくはずである。